

- 5月の米求人件数は市場予想を大幅に上回り、4ヵ月ぶりに増加。採用件数は過去最高を記録したほか、解雇件数は大幅に減少し、足もとで解雇の動きが落ち着いてきている様子が見えてくる。
- ただし、6月以降、新型コロナウイルスの感染再拡大が進んでいることなどから、こうした改善を疑問視する見方も市場の一部にあり、引き続き労働市場の動向に注視が必要と思われる。

5月の米求人件数は4ヵ月ぶりに増加

7日に米労働省が発表した求人労働異動調査(JOLTS)における、5月の求人件数は539万7千件と、市場予想の450万件(ブルームバーグ集計。以下、同じ。)を大幅に上回り、4ヵ月ぶりに増加しました。前月は2014年12月以来、5年4ヵ月ぶりの水準へ落ち込んだほか、減少幅は2ヵ月連続で過去最大を記録していました。

内訳をみると、レジャー関連や小売、建設などが増加した一方、情報や教育・ヘルスケアは減少しました。地域別では南部と西部が増加の大半を占めました。

このほか、求人率(求人件数を、雇用者数総計と求人件数を足したもので割った比率)は3.9%と、2017年1月以来の低水準だった前月の3.7%から上昇しました。

採用件数は過去最高を記録

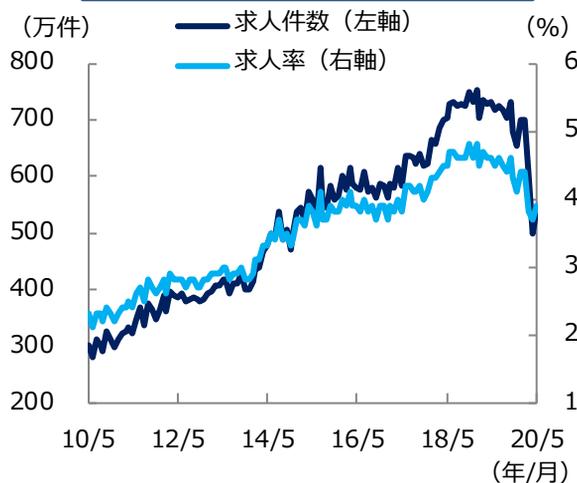
採用件数は、4月におよそ9年ぶりの低水準となった404万7千件まで落ち込んだ後、5月は648万7千件と、一転して2000年以降で過去最高を記録しました。求人件数では南部や西部の増加が大きかったことから、経済活動再開の動きが反映されたとみられます。

このほか、解雇件数は、3月に過去最高となった1,148万9千件を記録した後、4月は770万8千件、5月には179万6千件まで大幅に減少し、足もとで解雇の動きが落ち着いてきている様子が見えてきます。

2日に発表された6月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比480万人増と、市場予想の同323万人増を大幅に上回ったほか、失業率は11.1%と、市場予想の12.5%を下回り、前月の13.3%から低下するなど、足もとで雇用改善の動きが続いています。

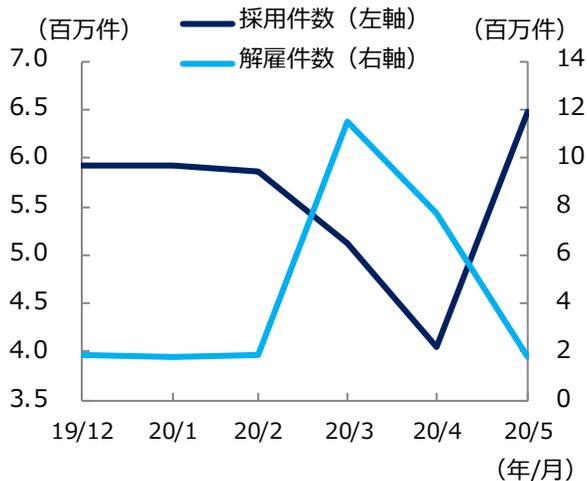
ただし、6月半ば以降、南部と西部を中心に新型コロナウイルスの感染再拡大が進んでいることなどから、こうした改善を疑問視する見方も市場の一部にあり、引き続き労働市場の動向に注視が必要と思われる。

米 求人件数と求人率の推移



※期間：2010年5月～2020年5月(月次)
季節調整済み

米 採用件数と解雇件数の推移



※期間：2019年12月～2020年5月(月次)

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。